

- 68、「共通語の発音・アクセント考をめぐって」  
 69、「音声表現・藤城特集をめぐって」  
 70、「科学的朗読法―基礎編1」  
 71、「CBC視聴者対応と日本語」  
 72、「鉄道の車内アナウンス」  
 73、「話しことば検定」  
 74、「音声表現の基本『プロミネンス』をめぐって」  
 75、「科学的朗読法―基礎編2」  
 76、「私の朗読法―心得と実演―」

(本学教授)

## 「原発ルネッサンス」の潮流を 逆転させる中越沖地震

村田 光平

原発の再評価・促進傾向(原発ルネッサンス)に根拠はない

二〇〇七年七月一六日に発生した中越沖地震は、核の世界に温暖化を口実に原発を促進しようとする「原発ルネッサンス」の動きとは逆方向の新しい潮流を生みつつあると思われる。

同年七月二三日付ロスアンジェルス・タイムズ紙は、次のような指摘を行っています。

「原発ルネッサンス」の潮流を逆転させる中越沖地震

a) 温暖化の対策として原発を有効なものとするためには、今世紀半ばまでに、毎週あるいは隔週に一基ずつ原発を建設していく必要がある、そのためには部品製造すら間に合わず、非現実的である。  
 b) 現存する一〇四基の原発(電力の二〇パーセントを供給)は寿命が近づいており、その代替には四、五か月に一基のペースで今後四〇年間、原発を新設する必要がある。温暖化対策にはとうてい間に合わないであろう。  
 c) 日本の六ヶ所再処理工場から二〇〇kg、英国のセラフィールド再処理工場から三〇kgのプルトニウムが行方不明となっている。六kgのプルトニウムで長崎原爆は作られた。

このような立場は、最近米国の知人(会社社長)から寄せられたような次のようなメッセージと軌を一にしております。

「米国では温暖化対策として原子力を容認するようにとの圧力があります。私はこれに強く反対します。お送りいただいた資料は私の所属するグループの会員に配布いたしました。

エネルギー保存計画も代替エネルギー戦略への財政支援もない状況の下で原子力を擁護することは、倫理的に許されません。ご指摘の核拡散、廃棄物、大災害の可能性は極めて現実的なものです。核燃料が核兵器に転用される危険性は、核拡散とともに高まります。

エネルギー問題は統合されたグローバルな問題であり、国際協力が求められます。だからこそ軍国主義が最大の危険であると信じます。世界平和と全ての核物質の削減のために、ともに力を合わせましょう。」

活発化する「原発不信」の潮流

## 「原発ルネッサンス」の潮流を逆転させる中越沖地震

このたびの中越沖地震は、原発事故は発生しないとの大前提に立脚する日本の原子力政策の根底を揺るがしました。そして、同政策の抱える問題は世界中に知れ渡りました。

例えば、英国GNATURE誌(四四八号)、『The Times紙(二〇〇七年七月二三日付)』は、同地震が柏崎刈羽原発に与えた被害を大きく報じております。その中で、特に強調されているのは、「原発震災」の可能性が立証されたこと、そして東海大地震がこれを惹起する可能性の強い浜岡原発の差し迫った危険性です。浜岡原発問題は、大きな国際関心事になったと思われまます。

また、原発輸出の対象国の一つであるインドネシアでは、最大のイラム団体(NIC)が、原発導入に反対することを決めたことが報じられております。

国内では、中越沖地震により、国民の原発の危険性に対する意識が確実に質的变化を遂げています。原発を抱えた地元からは、原発の定期検査期間の変更反対、耐震構造審査に関する第三者委員会設置の要求など、政府不信の動きも具体的に出てきております。

自民党の河野太郎議員は、ある週刊誌のインタビュー記事で核燃料サイクル政策を痛烈に批判し、「こんなバカな政策は一刻も早くやめなさい」と発言した旨も、報じられております。

このように、中越沖地震を契機として、新しい潮流の萌芽が見え始めています。

中越沖地震が原発に及ぼした被害については、日が経つにつれ新しい事実が次から次と明るみに出てきています。地震発生直後に来日し、拙速と批判されたIAEA調査団による再調査も予定されております。

その全貌が判明した時の影響も、全世界に及ぶことが予見されます。すでに、柏崎・刈羽原発の全面廃炉の可能性も強力に主張されるに至っております。月刊「ウェッジ」誌二〇〇八年二月号は原発の八方塞がりの状況を伝えております。

「地球の非核化」と「新しい文明の創設」へ向けて

二〇〇七年七月二〇日、私は外国特派員記者会見で浜岡原発および六ヶ所村再処理工場の危険性を訴えるとともに、「原発ルネッサンス」の下で原発を輸出する動きが活発化しつつあることへの深い憂慮を表明いたしました。

このような活動を含めた私の近況報告に対しては何人も世界の有識者より声援が送られてきました。

アル・ゴア前米副大統領からは二〇〇七年一〇月一日付の返書が寄せられました。同返書が、地球の非核化と新しい文明の創設を理想に掲げ、温暖化を口実とする「原発ルネッサンス」に強い懸念を呈する私の立場に一定の関心を示していることは、アル・ゴア氏が私と波長を同じくすることを示唆するものと受け止めております。同氏の『不都合な真実』が、地球環境に対して最大の破壊力を潜在的に有する原発の推進に利用されている現状に不本意の筈だからです。同氏が二〇〇七年度のノーベル平和賞を受賞したことにより、米国での温暖化対策への取り組みが加速され、天然資源を節約する新しい文明の創設の必要性について、全世界が認識を深めていくことを期待しうる状況になりました。

また、アル・ゴア氏と同時にノーベル平和賞を受賞したIPCCのPachauri議長は二〇〇七年一月二三日付の私宛メッセージの中で

私がこれまで表明してきた懸念が正しかったと指摘しております。

さらに、フランス語圏諸国が加盟する国際機関「フランクフォニー」のDIOUE事務総長（前セネガル大統領）からは二〇〇七年一月一日付私宛書簡の中で私の活動が「世界の全ての市民にとって重要な問題に関する議論を起こし、その内容を深めるものであり極めて有益である」との声援が送られてきました。

そのほかにも各国、各方面より多くの心ある人たちの理解と支援に接しておりますが、未来に希望を抱かせる新しい潮流が生まれつつあるのが感じられます。

急がれる中越沖地震による被害の総括

「原発ルネッサンス」の動きは2007年の国連演説でサルコジ仏大統領が原発を希望する国全てを支援する用意があると述べ、すでに中国、リビア、インドなどとの協力を実施するなど活発化しております。中国は二〇二〇年までに原発を三〇基も増設する方針であり、さらに五〇基、一〇〇基の増設計画もあると伝えられております。英国も原発新設に踏み切ると報じられております。

しかしながら、このような危険な流れがいつまでも続くとは思われません。核テロ、核拡散、各種放射能災害などへの配慮が全く欠落しているからです。

特に注目を要するのは米国が最も恐れている核テロの可能性です。

二〇〇三年、国際原子力機関（IAEA）は核物質の盗難件数が六六〇件に達したことを公にしております。また、上記のロスアンジェル

「原発ルネッサンス」の潮流を逆転させる中越沖地震

ス・タイムズ紙の中で日本の六カ所村の再処理工場から二〇〇kgのプルトニウム（長崎原爆三〇発以上製造可能）が行方不明になっていること（英国のセラフィールド再処理工場からは三〇kg）が報じられております。これらの事例は氷山の一角に過ぎません。

米国にとり核物質の管理を国際的に強化することは緊急の課題のではありません。核拡散の防止と原発促進という二つの矛盾する任務を与えられたIAEAの抜本的改革を含め、米国が何らかの対策を講ずるに至ることは確実と思われれます。最近、私を昼食に招いたフランス人記者はフランスがテロの対象となる動きが見られだしたこともあり、仏国内で上記のサルコジ大統領の姿勢に対する批判が耳にされ出したと述べておりました。

「原発ルネッサンス」が中越沖地震の教訓を顧慮することなく突き進むのは正当化しがたいことです。中越沖地震が原発に与えた被害は恐るべきものと思われれます。その総括を急ぎ、これを世界に発信することは日本の使命であると確信いたします。これにより「原発ルネッサンス」に取って代わる新しい潮流は大きく促進されることになると思われれます。

（本学教授）